

二面 躍進のお役立ちシート

Vol.5 リフォーム「足場バック」

三面 足場の「さん」等義務付け

四面 太陽光のメリットが一目で分かる

スパックがございま

アウトルツクのような

手書きです。手書きに

よつて、その決意に魂

ます。しかし、決意も

なくとも、やるべきこと

躍進ではこれか

います。

これ**1枚**であらゆることをお客さまに理解してもらえる

躍進のお役立ちシート

Vol.5

リフォーム
「足場パック」

写真はイメージです。

大型リフォームの見積り、最も目立つコスト項目は足場費用です。しかし、足場設置することとでどれだけのリフォームが出来るかを考えると、さまざまな工事が一気にできるのです。

躍進では足場掛けする工事をまとめて「足場パック」と名づけてリーズナブルなご提案をしています。これは以前からご提案している「アフターパック」や「地域の

太陽光パネル も同時に設置

一面でご紹介したハウスメーカーさまの事例同様、躍進の「足場パック」でも、屋根・外壁の補修・塗装、外壁のクリーニング、ベランダ防水、雨樋

清掃などを行います。それに従来のアフターパックでもご提案していた土

壊・木部の防蟻処理、床下換気設置も行いますが、躍進が今最も力を入れていた太陽光発電のパネル設置も行います。

部材コストが高い太陽光発電パネル設置のためだけに、足場を組むのは非合理的かもしれせん。そこで、築後五年目、十年目の節目に行うトータルリフォーム提案のなかに太陽光パネル設置を提案することで、合理的に家の資産価値アップ、ランニングコスト軽減(四面参照)が同時に果たせるというわけです。

高性能塗材で 長期優良住宅に

しかし、足場パックのメインはやはり塗装と防水。躍進が最も得意とする分野は、やはり防水・塗装です。そのため、建てた後最も大事なメンテナンスである塗装を、最適な塗材で施工します。

瓦には、弾性アクリルシリコン樹脂塗料『弾性リリカタイトエナメル』、アクリルシリコン樹脂塗料『リリカタイトエナメル』を用います。

外壁の防カビ・防藻弾性塗料には、低汚染型單

層弾性ローラータイル『セラミクリーン』、同単層弾性タイル『セラミクリーンタイル』を用います。カラートタンや塗装瓦

には、カラーベスト・コロニアル塗替え専用水性シリコン樹脂塗料『水性ヤネフレッシュシリコン』、同水性ふっ素樹脂塗料『水性ヤネフレッシュフッソ』を用います。

サッシや鉄部には、超低汚染型NAD特殊ポリウレタン樹脂塗料『クリーンマイルドウレタ

ン』をはじめ、同超耐久性NAD型特殊アクリルシリコン樹脂塗料『クリーンマイルドシリコン』、超低汚染弱溶剤形

ふっ素樹脂塗料『クリーンマイルドフッソ』など。床には、溶剤型アクリル樹脂系塗床材『アキフロAAS』、水性アクリル樹脂系塗床材『アキフロAAW』、耐薬品高強度エポキシ樹脂系

塗床材『アキフロアアEH』などを用いて完璧な施工をします。

一戸建てだけでなく、集合住宅にも「足場パック」をご利用下さい。躍進までお気軽にお問い合わせ下さい。

不動産の資産価値を高めるための
総合プロデュースを担う

キーワードは「**再 活**」
(再生・活用)

株式会社ヤクシンジャパン

〒337-0043 埼玉県さいたま市見沼区中川244-4
TEL048(688)6111 FAX048(680)7615

設計事業

- 設計
- 商業施設・プロデュース
- インテリアコーディネーター

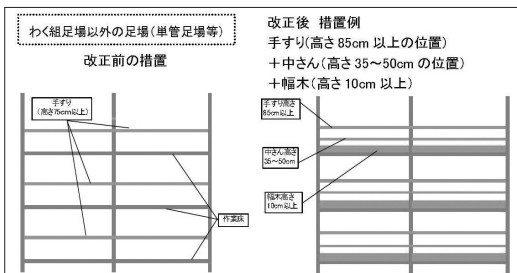
不動産事業

- 不動産売買・仲介
- ・リニューアル(プランニング・施工)
- 不動産再活(再生・活用)
- コンサルティング業務
- 目的：資産価値の最大化、相続対策、資産運用、事業継承対策、M&A、住宅ローンアドバイザー、不動産管理
- ファイナンシャルプランニング
- 提携先
- 弁護士、公認会計士、税理士、司法書士、ファイナンシャルプランナー(CFP、AFP)

足場の「さん」等義務付け

手すり先行工法は住宅も適用

厚生労働省はこのほど、労働安全衛生規則を改正し、足場からの墜落防止対策の強化のため、足場等に、さんや幅木、手すりなどの設置や点検を義務付けました。六月一日から施行します。規則改正に伴って、これまで一〇m未満の住宅等でも一〇m未満の住宅等を対象外にしていた「手すり先行工法」に関するガイドラインも改訂し、「一〇m未満の木造家屋等低層住宅」など、足場が必須なすべての建設工事を対象としました。



わく組以外の足場(二側も今回の改正の柱。作業開始前に、手すり等の取り外しや脱着の有無の点検を実施し、点検結果の記録を「足場を使用する作業を行う仕事が終わるまで」保存することが義務付けられました。

二〇〇年住宅に優遇

強化費用の一〇%を所得税控除

長期優良住宅の認定基準を満たした住宅を六月四日以降に建てる場合、

消費者庁 今秋発足へ

消費者委員会設置で権限強化

消費者行政を一元化する消費者庁が今秋にも発足する運びとなりました。

消費者庁は消費者行政を一元的に所管する組織で、表示、取引、安全、物価・生活の各分野に関連する法令を関係省庁から移管または共管します。

消費者庁の必要性は、中国製の冷凍ギョーザの事件等にみられるように相次ぐ消費者被害と、役所の遅い対応への批判によるもの。二〇〇人規模で、消費者行政担当相を常設します。全く新しい官庁ができるのは環境省の前身である環境庁が昭和四十六年に発足して以来となります。

移管・共管される法令は二九。そのうち、住宅関連法令は以下の通り(カッコ内はこれまでの所管官庁)。

- ・不当景品類及び不当表示防止法(公正取引委員会)
- ・農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律〈JAS法〉(農林水産省)
- ・住宅の品質確保の促進等に関する法律〈品確法〉(国土交通省)
- ・特定商取引に関する法律〈特商法〉(経済産業省)
- ・宅地建物取引業法(国土交通省)
- ・消費生活用製品安全法〈消安法〉(経済産業省)
- ・消費者基本法(内閣府)
- ・消費者契約法〈消契法〉(内閣府)
- ・個人情報の保護に関する法律(内閣府)
- ・独立行政法人国民生活センター法(内閣府)
- ・製造物責任法(内閣府)

今回の最大のポイントは与野党の修正合意における「消費者委員会の設置」とその権限強化にあります。自民、民主、公明、共産、社民、国民新の六党は、有識者でつくる消費者行政を監視する「消費者政策委員会」を、消費者庁から分離して内閣府内に設置し、名称を「消費者委員会」に変更することで合意しました。同委員会には、首相への勧告・建議権や各省庁への資料要求権などが付与されましたが、事業者に対する立ち入り調査権付与は見送られました。

このほか、財産上の被害者に対する救済制度の創設を三年をめどに検討する、消費生活相談員の人件費の一部を国費負担する、二九の所管法律を三年以内に見直す—ことなどを付則に盛り込んでいます。

また、安全点検の充実も今回の改正の柱。作業開始前に、手すり等の取り外しや脱着の有無の点検を実施し、点検結果の記録を「足場を使用する作業を行う仕事が終わるまで」保存することが義務付けられました。

工務店・ビルダーのナビゲーター

日本住宅新聞

秋野弁護士の新刊

「住宅建築のトラブル回避&解決」

好評発売中!! ¥1600(税込)

■ D&D(デザイン&データ) ■ 失敗しない家づくり ■

株式会社 日本住宅新聞社 (住まいと健康の会)

▶▶ 購読申し込みは

✉ support@jyutaku-news.co.jp

本 社/〒113-0022 東京都文京区千駄木3-45-2 毎夕新聞印刷ビル

TEL 03-3823-2511 FAX 03-3823-2566

大 阪/〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町2-4-6 日宝本町ビル4F

TEL 06-6271-7914 FAX 06-6264-7486

九 州 TEL 092-721-0267/広 島/福 井

本社・埼玉中央営業所 〒337-0043 埼玉県さいたま市見沼区中川244-4 TEL048 (688) 3388 FAX048 (680) 7615
URL <http://www.yakushin.jp> E-mail yakushin-no1@nifty.com